

将来の  
チカラ

## 日本公認会計士協会の求人・求職マッチングサイト

**JICPA Career Navi** にご登録ください。

貴社のニーズに合致した試験合格者をご紹介します。

日本公認会計士協会では、企業と公認会計士及び試験合格者の要望をマッチングさせ面接のエントリーまでご案内する「JICPA Career Navi」を運営しております。システム上で双方のニーズをマッチングさせた上でのご紹介となりますので、採用につながりやすく効率のよい人材募集が実現できます。ぜひ「JICPA Career Navi」に登録して、貴社の求める人材を見つけてください。

ご登録は、  
日本公認会計士協会webサイトにて  
ご案内しています。  
ぜひご連絡ください。

<http://www.jicpa.or.jp/>

### Career Navi 利用の手順

- 1 ご登録いただいた内容に対して、試験合格者から面接の申込が入りましたら、メールでご連絡します。
- 2 Career Naviサイトにて応募者の最終学歴、希望職種、希望条件、経歴などの詳細情報をご覧いただけます。
- 3 面接を受け付ける応募者に対して、面接の日時等を指示したメールを送信してください。

#### 【お問合せ先】

日本公認会計士協会 総務本部研修グループ  
日本公認会計士協会キャリアセンター(無料職業紹介所)  
〒102-8264千代田区九段南4-4-1公認会計士会館  
直通 03-3515-1135

# 公認会計士 試験合格者採用のご提案

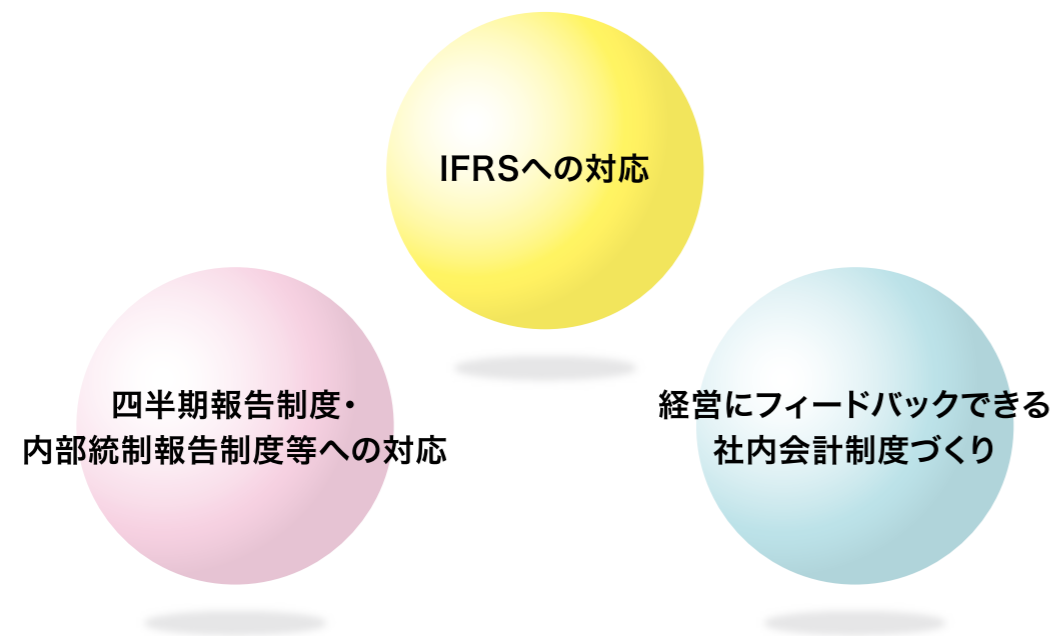
経理・財務部門の将来の幹部候補として



## 財務・経理部門は充実していますか？

資本市場の存在感が高まり、投資家を意識した経営が求められるようになりました。ディスクロージャー制度においても数年前から四半期報告制度、内部統制報告制度が導入され、適時・適切な情報開示は、企業価値を決定づける重要な役割を担っています。また、金融庁は、2009年にIFRS(国際財務報告基準)の任意適用を認めることとし、さらに2013年にその適用要件を緩和しました。これによりIFRS導入を検討する企業が大幅に増えることが予想されます。

一方、経営においても、会計は事業戦略を打ち出すツールとして重要度が増してきました。事業戦略と財務戦略をリンクさせ、経営にアドバイスができる会計専門家が必要とされています。各企業におかれては、財務・経理部門のさらなる充実が急務となっているのではないのでしょうか。



## 新しい人材養成の方法があります。

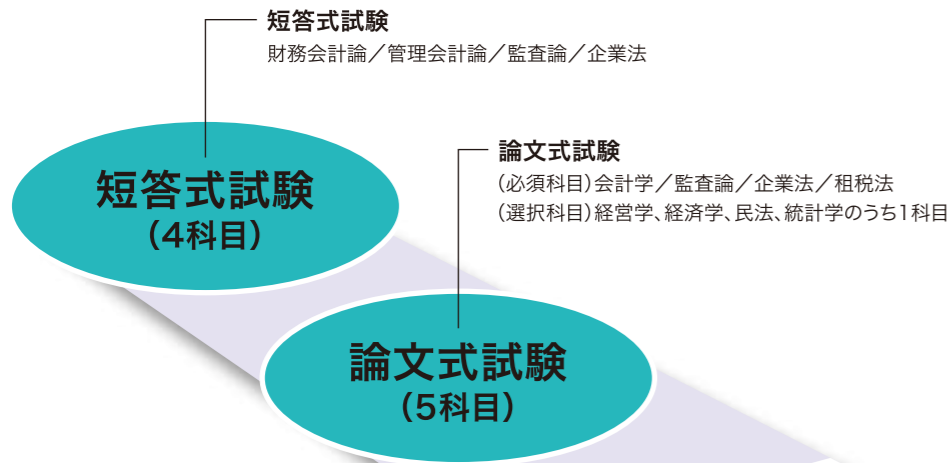
そこでご提案したいのが、公認会計士試験合格者(以下「試験合格者」という。)の採用です。従来、試験合格者は、監査法人や会計事務所が中心となって採用してきました。そのため日本では、企業内の会計士がほとんど育っていない状況です。これでは世界と勝負するのは厳しいと、経済界から企業内の会計士を増やしたいという要望が起こり、金融庁は数年前から企業が試験合格者を採用できる体制を後押ししています。

企業内部で、生え抜きの会計専門家の養成をお考えの企業におかれては、ぜひ試験合格者を採用し、企業競争力を高めていただきたいと思います。この人材の中から将来、企業のCFOをはじめ幹部が誕生していくでしょう。



# 組織内会計士養成プラン

試験合格者は、公認会計士になるために、2年間の「実務従事」と3年間の「実務補習」を満たし、最後の試験である「修了考査」に挑みます。これに合格することによって組織内会計士が誕生します。



## 気概十分の試験合格者

試験合格者は、1日でも早く、自分の力を実務で役立てたいと思っています。貴社のマインドを持った人材養成のために、「実務従事」では、貴社のフィロソフィーとビジネス実務を指導してください。「実務補習」では、会計教育研修機構が専門能力に磨きをかけていきます。

## 組織内会計士誕生!

修了考査に合格して公認会計士登録をすませると、いよいよ組織内会計士の誕生です。組織内会計士は決算業務や予算編成、財務分析等を手がけ、銀行や監査法人との折衝も担当。内部監査やM&A等でも力を発揮します。常に最新情報を入手する公認会計士の存在は、財務・経理部門全体のレベルアップにもつながります。

日本公認会計士協会  
による修了考査

修了の確認

登録



※監査法人以外の企業などの組織の中で活躍する公認会計士等を「組織内会計士」と呼んでいます。

### 実務補習/会計教育研修機構が指導(3年間)

- 監査教科  
監査制度総論/監査手続総論/監査手続各論/監査結果の要約/連結/国際監査基準など
- 会計教科  
開示制度/財務諸表等規則/業務フロー/英文財務諸表/非営利会計など
- 税務教科  
税務通論/法人税の実務/所得税の実務/相続税の実務/消費税の実務/地方税/国際税務など
- 経営・情報システム教科  
リスクマネジメントと内部統制/企業分析/企業評価の実務/ITの利用など
- 法規・その他教科  
金融商品取引法/公認会計士法/職業倫理など

### 実務従事/一般企業での実務経験(2年間)

法令で定められた一般企業での業務

1. 開示企業、資本金額5億円以上の法人及びこれらの連結子会社において、原価計算その他の財務分析に関する事務
2. 銀行や保険会社等において、貸付、債務の保証その他これらに準ずる資金の運用に関する事務

※実務従事の要件は、金融庁が弾力的運用を図っています。

詳しくは金融庁ウェブサイト(URL: <http://www.fsa.go.jp>)をご覧ください。

## 公認会計士試験合格者とは

### ■公認会計士試験とは

公認会計士試験は、医師試験、司法試験と並んで称される日本で最難関の三大国家試験の一つです。短答式試験と論文式試験の二つの試験に合格した者を「公認会計士試験合格者」と呼んでいます。

試験合格者の合格時の平均年齢は26.2歳(2013年試験)。その多くが、大学時代から公認会計士試験にトライし、卒業後2、3年程で公認会計士試験に合格しています。

### ■試験合格者の能力

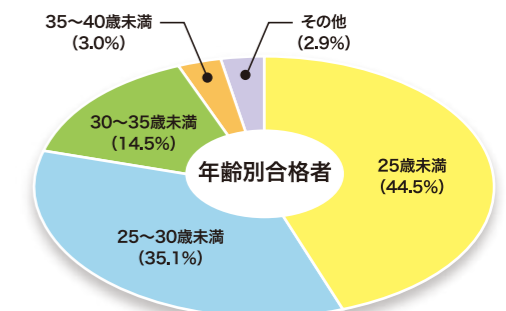
公認会計士試験の内容は広範囲に渡り、高度な知識が要求されます。試験合格者は各科目について深く学び、論理的思考、論理的表現力を身につけています。

また試験合格者は専門知識だけでなく、「事実をありのままに表現する」という会計の役割を心に刻みつけています。「バランスの取れた会計思考と、真実を表わそうとする強い意志」はなかなか身に付くものではなく、会計専門家の養成においては大変有用な能力です。

### ■日本公認会計士協会のバックアップ体制

日本公認会計士協会では、会員・準会員に対して、webサイトや会計監査ジャーナル等で最新の専門情報を提供しています。また準会員である試験合格者は「継続的専門研修制度」の専門研修も受講でき、一般では入手できない専門情報が取得できます。

### 2013年公認会計士試験年齢別合格者割合



合格者の年齢別構成では20歳代が78.8%を占めています。

### 公認会計士試験合格率 (旧第2次試験合格者等を除く)

年	受験者数	合格者数	合格率 (%)
2006	16,311	1,372	8.4
2007	18,220	2,695	14.8
2008	19,736	3,024	15.3
2009	20,443	1,916	9.4
2010	25,147	1,923	7.6
2011	22,773	1,447	6.4
2012	17,609	1,301	7.4
2013	13,016	1,149	8.8

# Q&A

## Q1

通常の新卒者と比べ、給料は高額なのではありませんか？

**A** 試験合格者としての給与等が決まっているということはありません。貴社の給与体系を基準にご検討いただければと思います。

## Q2

研修(実務補習)のため、会社での残業はさせられないのでしょうか？

**A** eラーニングの導入により授業出席に替わる単位取得を採り入れており、今後も増やしていく方向です。また、授業を土曜日に行うコースを設けるなど、勤務になるべく支障のないよう策を講じております。各地の実務補習所により、対応が異なる場合がありますのでご確認ください。

## Q3

試験合格者となるとプライドが高く協調性に欠けることはないですか？

**A** よい意味での専門家としてのプライドはありますが、それはきちんとした仕事をしようとする姿勢であり、公認会計士試験の合格者だからといって組織における協調性について欠けるということはありません。むしろ、公認会計士の監査業務はチームを組んで行うものであり、公認会計士を目指す者たちはチームワークの大切さも理解しています。

## Q4

公認会計士の資格を取得したら、会社を辞めてしまうことはないですか？

**A** 公認会計士の数も最近増加して、公認会計士となった者がすべて監査の世界で活躍する時代ではありません。多くの公認会計士資格者が組織内会計士としてその企業において専門性を発揮し、活躍することはアメリカ等の先進国ではごく普通のこととなっており、日本でも時代の流れは企業等の中で活躍する方が増えていくと思われます。採用時に意識を確認していただくことが大切かと思えます。

## Q5

国際財務報告基準(IFRS)による財務諸表の作成を考えています。試験合格者はIFRSの知識は大丈夫でしょうか？

**A** IFRSといっても現在の日本の会計基準と大きく異なるものではありません。試験合格者たちはIFRSへの取り組みもいち早くできるものと思われれます。さらに、実務補習所においてもIFRSに関するカリキュラムが準備されていますし、日本公認会計士協会としてもCPE研修等でIFRSに対応するための様々な研修やツールの提供を会員・準会員に対して行っており、それらを活用することは貴社にとっても大変有効なことかと思われれます。

## 日本公認会計士協会の組織内会計士サポート体制

企業などの組織の中で活躍する公認会計士等を「組織内会計士」と呼んでいます。

### ● 組織内会計士ネットワーク

組織内会計士向けの施策、研修会等の情報提供のために設置しており、組織内会計士をサポートしております。

▶日本公認会計士協会 組織内会計士ウェブサイト  
<http://paib.jicpa.or.jp/network/>

### ● CPE制度による研修

公認会計士は、公認会計士法において年間で40単位を取得する「継続的専門研修制度」による研修が義務付けられています。これに対応して日本公認会計士協会では様々な研修を提供しています。

貴社のマインドを持った会計専門家を育て、  
企業競争力を高めてください。

